

第7回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

小 松 幸 夫

1. はじめに

総務省消防庁及び当センターでは、平成8年度から実施している「防災まちづくり大賞」を平成14年度においても実施しました(平成14年度で7回目)。本事業では、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「平成14年度防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇(総合研究開発機構理事))を設置し、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取組、工夫、アイデアを調査し、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」をおくることとし、「防災まちづくり大賞選定委員会」において審査、選定を行いました。本稿は、審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成15年1月24日に行われ、関係団体にそれぞれ大賞がおくられました。

2. 調査内容

次のような対象、内容により防災に関係ある優れた取り組みを調査しました。

(1) 対象者

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所の防災組織、ボランティア団体、NPO、大学などの教育機関、まちづくり協議会等の各種団体、組織

(2) 調査内容

以下の内容について調査を行いました。

①防災ものづくり:防災センターなど防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮など、ハード面を中心とする防災まちづくりの取組。

②防災ことづくり:防災意識の高揚・啓発や防災マップの作成、自主防災活動など、地域におけるソフト面を中心とする防災まちづくりの取組。

③防災ひとづくり：人々の災害対応能力を高めるための実践的な教育訓練、講座・研修などの取組。

3. 第7回防災まちづくり大賞の表彰について

表彰は、調査内容の分類に関係なく、総務大臣賞(2団体)、消防庁長官賞(3団体)、消防科学総合センター理事長賞(5団体)の合計10団体としました。

4. 第7回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された105件に及ぶ事例について、平成14年度防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第7回防災まちづくり大賞の受賞10団体が決定しました。以下に受賞10団体とその受賞事例の概要を紹介します。

<総務大臣賞>

事例名	ラジオ震災番組「ネットワーク1・17」を中心とした地震防災放送活動
団体名	株式会社 毎日放送（大阪府大阪市）

平成7年4月15日から被災地の問題点と復興の現実を伝える「ネットワーク1・17」を放送しています。住居・仕事・福祉・まちづくり・ボランティア・行政・法律・防災など様々なテーマを取り上げ、各テーマに関するゲストを呼んでトークを行う他、近畿周辺で起きた地震の解説や地震の基礎知識を伝える「週刊地震概況」（ホームページにも掲載）等の内容で構成されています。この他、震災経験者からの経験談を聞く企画「シリーズ・人々の震災」をテーマの1つに取り入れたり（平成13年1月から）、地震防災に関する提言・教訓等を数秒程度で伝える「地震防災キャンペーンスポット」（1日に1～2回程度）と、それを補完する形で地震や防災の基礎知識を伝える「地震防災メモ」（1ヶ月に15日程度）を、数秒のミニ番組として別途放送しています。また、平成9年1月17日に、毎日放送と大阪タクシー協会が協力して、タクシー防災リポーター制度を開始しています（図1参照）。これは、災害が発生した場合、リポーターが毎日放送ラジオに情報を提供する仕組みで、通常はネットワーク1・17のリポーターとして活躍しているものです。制約



図1 防災リポート車のトランク内部

の多い民放局で、このような防災番組を継続してきたということで、本事例は高く評価されました。

事例名	ボランティアと地域住民の連携による神戸・御蔵地区の震災対応と復興へのとりくみ
団体名	御蔵通5・6丁目町づくり協議会とボランティアグループまち・コミュニケーション（兵庫県神戸市）

平成7年4月に御蔵通5・6丁目町づくり協議会(以下まち協)が結成され、9月にまち・コミュニケーション(以下まち・コミ)がまち協に参加し、住民に区画整理を説明したり、慰霊祭・花まつり・夏まつり・餅つき会の手伝い等を行いました。また、地元で建設した共同住宅の一階の一室にプラザ5という交流の場を設け、ふれあい喫茶、食事会、絵手紙教室、パソコン教室、健康講座、落語会、子供プロジェクト科学実験教室、ミニデイサービス等を行っています。他にも、修学旅行生を受け入れ、野外炊き出しや食後にまち歩きをする体験学習をしています。平成13年度からは集会所建設が計画され、その準備

として各所の集会所見学を行った結講灘果、古民家風のを建設することとなり、城崎郡香住町の古民家の移築を自分たちで行いました。また、慰霊塔の基礎掘削やコンクリート打ち(図2参照)、新公園の芝張りも自分たちで行っています。本事例は、被災地でコミュニティを再生し、住みやすい環境を住民自らが育ててきたという点で高く評価されました。



図2 慰霊塔

<消防庁長官賞>

事例名	「災害助け合いネットワークづくり」の推進で地域ぐるみの防災対策
団体名	若林町会（東京都世田谷区）

昭和63年4月から活動を始め、阪神・淡路大震災を教訓に、平成8年から防災タウンウォッチング(図3参照)、防災アンケートなどを行い、それをもとに防災地図を作成したり、防災上の問題点や解決策をまとめた「防災まちづくりのための提言」を作成しました。

それらは住民へ周知するとともに行政へも提言しています。平成10年からは、以前からあった区民消火隊を「防災ボランティア」と位置付け、消防署・消防団等の関係機関との連携を図り、

ポンプ操法、上級救命講習、防災研修会等を行っています。平成 11 年からは、丁目ごとに組織している区民防災組織が、各々の地域の問題点や課題などを考慮して、街かど防災教室等を行っています。平成 12 年からは、年 1 回防災フェアを行っており、平成 12 年は「コミュニケーション」を、平成 13 年は「子供の目の高さで防災を考える」をテーマに企画実践しました。平成 14 年は広域避難場所です「体験」をテーマに実践的な総合防災訓練を行ったところです。また、近年は家族や隣近所相互の協力・救援体制を確立する「災害助け合いネットワークづくり」を推進しています。本事例は、大都市密集市街地での防災まちづくり活動のひとつのモデルとして期待されます。



図 3 防災タウンウォッチング

事例名	家庭防火・防災・救急は主婦の手で！
団体名	昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会（愛知県名古屋市）

昭和 61 年「家庭防火・家庭救急は主婦の手で！」をキャッチフレーズに、ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブが昭和区内 11 学区に結成され、連合会が昭和 62 年に設けられました。まず、各学区より選出された 4 名の主婦をモニターとして、1 年間かけて防災・防火・救急に関する講習(図 4 参照)を行い、講習を受けたモニターは初期消火・放火防止の PR 活動に努めるとともに、心肺蘇生技術の向上、ロープの結び方・家庭内の火災危険等の講習、防災関連施設等の見学を行っています。また、毎年行われる昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会の会議において、年間計画を話し合い、それをもとに各学区において活動計画を作成するとともに、毎年 3 回モニター誌を発行し、クラブ員の防火・防災知識の向上を図っています。本事例は、都市部における担い手層の手薄い地域や高齢化に悩む地域で大いに参考になるものと期待されます。



図 4 救急講習

事例名	世界文化遺産「清水寺」を守る警備団の実践
団体名	清水寺警備団（京都府京都市）

昭和 23 年 1 月に、清水寺関係者と地元の清水一丁目、清水二丁目の有志により清水寺警備団が結成されました。通常は清水寺とその周辺地域について毎日 2 名 1 組で夜間巡回警備を行う他、夜間特別拝観や御開帳など各種祭礼時には特別警備を行い、年末には徹夜警備を実施しています。なお、東山自衛消防連絡協議会にも所属し、毎年の訓練大会では優秀な成績をおさめています。また、東山消防署とは年 2 回の文化財防火運動の期間中に消防訓練を合同で実施し、防火防災の協力体制を強固にしています（図 5 参照）。京都では、文化財市民レスキュー体制の構築と育成指導を平成 12 年度から推進しているところです。しかし、本団体は昭和 23 年から先駆的な活動を展開しており、この地道でかつ継続した活動が、現在の文化財市民レスキュー体制の構築につながったものと言えます。



図 5 放水訓練

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	防火管理者協会活動—地域防災は職場から—
団体名	八戸地域広域防火管理者協会（青森県八戸市）

昭和 42 年に設立され、防火管理者としての資質向上及び相互連携を目的に、消防用設備の点検整備の方法や最新の通達などの修得、上級防火管理 a 習の受講、毎年 2 回の会報の発行、先進地の視察、救急講習の実施、消防用設備等の取扱訓練の実施（マンネリ化を防ぐため競技会形式）、会員・消防職員及び婦人消防クラブ員を対象とした防火意見発表会の開催等を実施しています。また、地域への貢献として、市民のための防火大会を開催したり、1 年間火災が発生しなかった地区（連合町内会を単位）への表彰（平成 9 年から実施）を行う他、自力避難困難者のいる家庭に住宅用自動消火装置を寄贈し、住宅火災による死傷者を無くすことに努めています。その他、枚方市寝屋川市防火協会連絡協議会と昭和 60 年に姉妹協定を締結して、以後、相互に訪問して協会活動の向上を図っているところです。

このように、業種を超えて地域社会活動、防災まちづくり事業が協会を軸に行われており、協

会の存在が重要な位置づけを占めています。

事例名	小学校「総合的な学習の時間」における防災教育の取り組み
団体名	横須賀市立衣笠小学校（神奈川県横須賀市）

平成13年度から2年間、「総合的な学習の時間」の中で子ども達と様々な活動に取り組んできました。まず、災害や防災についての資料を見たり、身近な人に防災に関するアンケートを行うなど、自分達が疑問に思うことを調べ学習によりまとめました。その後、災害について詳しい人々（新潟沖地震体験者、横須賀市防災課、阪神・淡路大地震を取材した新聞記者）の話を聞きました。また、横須賀市防災課提供のアルファ米・乾パンの試食、起震車体験・煙体験、横須賀市民防災センター「あんしんかん」の見学、体育館に一泊する避難所生活体験（各自非常持ち出し袋を用意）などを行いました。これらを踏まえ、紙芝居・出前授業・新聞・ポスターセッション・ホームページ・パンフレットなど、自分たちで考えた方法で、これまで収集した情報を幼稚園生からお年寄りまで理解してもらえるように工夫して情報発信しています。本事例は、防災教育を総合学習のテーマとして取り入れ、生きることの大切さを子どもたちが自ら学んでおり、小学校における防災教育のモデルとして評価されました。

事例名	地域の防災ひとづくり（都心部における消防団の地域貢献）
団体名	名古屋市御園消防団（愛知県名古屋市）

昭和56年より地域防災力の向上のための地域貢献活動を展開しています。活動内容としては、自主防災組織の実践的リーダー養成支援、防災イベント等における応急手当指導、学区運動会における消火競技指導、子ども会と連携した学区内放火危険箇所チェック、御園少年消防クラブ発足支援及び合同年末夜間巡回警備実施、中学生を対象とした着衣泳と水難救助指導、本市総合防災訓練における地域住民に対する消火・救助・救護等の技術指導、御園小学校の教諭及びPTA役員に対する心肺蘇生等の講習支援など様々です。これらの活動を行うに際して、団員は応急手当指導員・水上安全法指導員等を取得しています。

この他、地域との連携にも力を入れており、学区防災安心町づくり委員会へ参画したり、御園女性の会等各種団体とのイベントの共催を行っています。PTA・自主防災組織・女性の会などとうまく連携し、様々な活動を消防団が中心となって行っている点が評価されました。

事例名	大津を災害に強いまちにしたい～災害につよいまちづくりプロジェクト～
団体名	高知市立大津小学校（高知県高知市）

平成 13 年 9 月より総合的な学習の時間を活用し、本格的に「災害に強いまちづくりプロジェクト」の活動を行っています。まず、防災関係者並びにボランティア関係者から防災に関する全般的な話を聞き、夏休みには地域や防災関係機関を訪問して、災害に対するインタビューや調べ学習を行いました。その後、子供たちに防災のキーワードをボードに記入させ、取り組みたいテーマに従ってチーム分けを行い、各チームごとに調査の計画・準備を行いました。それをもとに、高知地方気象台・日本赤十字社・高知大学・高知市防災対策室等で防災に関する専門的な知識や情報を収集するとともに、地域の人の体験談や危険場所のチェック等を実施して情報を整理しました。それを凝縮したものを防災パンフレットとして制作し、各班別に学習した内容等を発表しています。児童の自主性を重んじたこの取り組みは、今後、他校へも広がり、さらなる発展の可能性を秘めた活動として期待されます。

事例名	「カレッジ防災士」事業の展開(地域防災活動におけるコラボレーションの実践)
団体名	北九州市立大学、小倉南消防署、小倉南区役所、小倉南市民防災会連合会（福岡県北九州市）

平成 9 年 7 月に設立された市民防災会(小学校区単位)等と協働で、本地区の北九州市立大学の学生を対象に事業がスタートしました。1 回生は防災講義・救命講習を、2 回生は防災ボランティア講義を履修し、それらの履修者を「カレッジ防災士」として位置付け、区総務課・消防署・市民防災会に登録し、区内居住者については防災マップにプロットして管理しています。登録された学生は、担当区域の発災現場について、初動時の救助活動、初期消火、避難誘導及び区災害対策本部への現場情報報告などを担うこととなっています。

今後、平成 17 年度以降、1 回生～4 回生で延 4,000 人の登録が見込まれています。なお、本地区内の防災資機材は、地区内にある市民福祉センターごとに配置する他、大学キャンパス内にも設置することとしています。また、大規模災害発災日寺においては大学施設を活用した「ボランティアセンター」を開設する予定です。若者に地域貢献の喜びを与え、地域社会に頼もしがられる取組として、今後、他の地域でも広がることが期待されます。

5. おわりに

第 7 回防災まちづくり大賞の応募に際し、各都道府県及び各区市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。